

## 「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書

学校法人「森友学園」の国有地売却に関わる疑惑をはじめ、「瑞穂の国記念小学院」の設置認可等を巡って、「なぜ8億円も値下げされたのか」「設置基準に満たないのに認可したのか」、さらに、財務省と大阪府、安倍昭恵氏や政治家らが「どのように関与してきたのか」など真相が明らかにされていない。

朝日新聞の世論調査では、「森友学園」国有地売却問題について「政府の説明が不十分である」が75%であり、多くの国民が十分な説明を望んでいる。

今こそ、大阪府や松井府知事は自ら真相究明し、府民に対して説明責任を果たすことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月28日

交 野 市 議 会